社会システムとしての食糧問題と 食環境概念の再検討

— 食教育の概念的整理にむけて —

小野瀬 剛志
仙台医療福祉専門学校

Food Education as a Social System and the Re-examination of the Concept of
Food-environment: Toward the Conceptual Clarification of Food Education

Takeshi ONOSE
Sendai Vocational College of Health and Welfare
(受理日 2010 年 4 月 22 日)

The purpose of this paper is to examine the concepts of food education. This education has been approached from many perspectives in the past. At the same time, there are some difficulties in discussing this topic because the conceptual clarifications have been inadequate.

Considering the present social conditions surrounding food, Food-Agriculture education and Food-environmental education in the context of environmental education have a significant meaning. However, it is difficult to distinguish the difference between these disciplines.

In this paper, we try to grasp food-environment as a complex concept, community, and a social system. Then we discuss the meaning and the usefulness of Food-environmental education.

Key words: community, food-environment, Food-Agriculture education, food education, social system

I はじめに一食育、食農教育、食環境教育

2005 年の食育基本法の制定を一つの契機として、食に関する講習会やイベント活動などが数多く開かれ、「食育」という言葉も人口に膾炙するようになった¹⁾。しかし、そのような流れのなかで、食をめぐる教育は一つのジレンマを抱えるようになったと思われる。現代の食糧問題は多岐に渡っており、多様な活動があつて然るべきである。その一方で、食育という言葉が一人歩きし、何を目的とした、どのような活動なのか分かりづらい状況にある。食育基本法自体、文部科学省系の食指導教育、厚生労働省系の食健康教育、農

林水産省系の食農教育の方法ないし理念を寄せ集めたような内容になっており、個人の健康問題から食文化の継承の問題、農林水産業の活性化まで「食育」として語られている²⁾。「『あれも食育。これも食育』という状況は、かえって逆に食育の上滑り現象を加速しかねない」(池上 2006: 11)という危惧は、十分に理解できるものであろう。

実際の活動上の問題だけでなく、研究上の問題もある。概念の曖昧さ、つまり共通理解の欠如は、議論の停滞を招くであろう。それを避けるには概念の整理が必要であるが、「食育」という言葉は実際の意味が曖昧なまま、行政用語として用いられてきた経緯がある。そのため、食育という用語

そのものの概念的整理を行うよりも、むしろ環境教育の文脈から食を考える際に用いられる独自の専門用語を確立し、共通理解を図っていく方が得策だと思われる。

「食教育」や「食育」という言葉に対して、「食環境」という用語を用いることについて、鈴木・松葉口（2005：63）は、「人々に自分たちの『食生活』が、大きくは『食文化』がさまざまな人間環境によって支えられていること、また、それが逆にいろいろな人間環境に影響を与えていることを考えてほしいからである」と述べている。本論の立場も同様であるが、一方で、言葉の乱立への懸念もあることを忘れてはならない。野村（2009）が言うように、食環境教育の基本的理念の一つである「生産と消費を一体的にとらえる視点」は、食農教育において議論されてきた主張と重なる。そうだとすれば、鈴木・松葉口（2005）も指摘するように、食環境教育についての「原論的研究」によって、「食育」や「食農教育」などの諸概念と「食環境教育」の概念的差異を明確にし、用語としての有用性を議論する必要がある。

本論では、食育の概念的曖昧さを踏まえた上で、「食教育」という言葉を「食」に関する教育全般を示す言葉として用い、その中での食農教育と食環境教育が占める位置について議論を行う。その後、食農教育と食環境教育の差異を明らかにしたい。そのために、Ⅱでは、日本の食をめぐる社会的状況の変化について述べ、食農・食環境教育が共通してもつ問題意識の重要性を論じる。Ⅲでは、より具体的に食農・食環境教育の議論に立ち入って、これまでの両者の議論を整理する。Ⅳでは、食環境教育の独自性を主張するための前提として、食環境を「自然」、「社会システム」、「共同体」からとらえることを提案する。Ⅴでは、それらを踏まえて、食環境教育がより包括的な概念として有効性をもつことを論じる。

Ⅱ 現代日本における食糧問題—生産と消費の乖離

現代の食に関する様々な問題について、個人の身体的、精神的健康の増進という観点からのアプローチが数多く見られる。これらの観点の重要性

は論じるまでもないことであるが、「個人」や「消費」という枠組みに無意識にとらわれ、「社会」や「生産」というより見えにくくなってしまった課題への配慮を欠くとすれば、まずはそこから批判的な考察を始めなくてはならない。食への関心の低下や知識不足が、現代日本において食育が必要とされる背景であるとするれば、それは個々人の問題をを超えて、この社会における食のあり方を問わねばならないであろう。かりに食糧の自給自足を前提とする社会を想定してみれば、自身の食について無知であることはその個体の生存に直結する問題であることがわかる。「食への関心をもつこと」が教育的課題として議論される社会とは、食物の作り方（とり方）、食物の身体に与える影響や食べ方の知識がなくとも生きていける社会を意味すると考えられる。

こうした社会の形成は比較的最近のことであろう。食育という言葉の歴史をふり返ってみても、明治期の書籍（たとえば、村井（1976）など）にはすでに食育という言葉が見られるが、より大きな関心が寄せられるのは1990年以降のことである。また、この衆目を集めるようになった食育という言葉も、「概念的には明治期の『食育』を踏襲したものではない」（森田 2004：2）と指摘されている。このことから食育への関心の高まりは、近年の社会的変化と関連づけて見ていく必要がある。

明治から現代にかけて、日本社会は漸次的に変化してきたが、もっとも大きな転換点は高度経済成長期（1950年後半から1970年初頭まで）の20年間に求められよう。この間の社会構造の変化により、多くの日本人は食糧生産の場から離れることとなった。教科書的に言えば、第一次産業から第三次産業への労働人口の移動である。農業を例にとると、1960年には総就業労働人口に占める農業就労人口の割合は26.8%であったのに対し、1980年までにその割合は9.1%まで落ち込んだ（徳野 2002）。これは、農村部から三大都市圏への人口移動を意味するものでもあった。直接的な食糧生産から離れた都市生活者にとって、食糧は作るものではなく、代価を支払って購入するものとなる。

このような日本社会の食糧供給を支えたのは、海外から輸入された食糧であった。第一次産業従事者の人口減少は、直ちに国内の食糧の量的減少を意味しない。たとえば、アメリカの例のように技術革新や土地の集積化による農業の効率化によって、少人数でも食糧生産の量的問題を克服することは可能である。しかし、日本ではそのような方向ではなく、海外からの食糧輸入を増やす方へと進んだ。そうした動きは冷凍技術の発展や、インフラ整備による交通革命によって加速度的に進行し、日本にはより遠方からより多くの食糧が輸入された。周知のように、食糧自給率はカロリーベースで1965年には73%であったが、およそ10年後には50%近くまで落ち込み、その後も低下傾向が続いている³⁾。

また、高度経済成長期の社会変化は、多くの人を食糧生産だけでなく、食糧加工（調理）からも遠ざけた。たとえば、家庭用電子レンジの普及は、冷凍食品という半調理品ないし調理品の家庭への普及に一役買った。1970年以降、外食産業も急速に発展し、日本に中食、外食文化が定着した。

農業経済学者の高橋（2002）は、こうした日本の食糧供給システムの変化を、「地理的距離の拡大」「時間的距離の拡大」「社会的（段階的）距離の拡大」とまとめる。つまり、日本の食糧は、より遠くから、多くの時間をかけ、多くの人の手を経て、消費者の口が届くようになったのである。小島（1995）も餃子を例にして、こうした消費形態について分かりやすく説明している。それによれば、工業化の進展していないアジア諸国では、人々は餃子を食べるのに小麦から生産しなくてはならない。一方で日本のような先進国では、最も手のかからない方法で餃子を食べようと思えば、外食をするか、冷凍餃子を購入して電子レンジで温めるだけでよい。後者においては、食べ物を口にする直前まで、他者の手を借りているのである。

高度経済成長以降の日本社会には多くの食糧があふれ、人々は自ら食糧生産や加工に勞せずとも豊かな食生活を送ることができるようになった。しかし、それは、食糧生産と消費の場が乖離し、自身の食べている食材の多くが、どこで作られ、

どのような過程を経たものかが分かりづらい社会の形成を意味するものでもあった。このような20年間という短い期間での社会の急激な変化こそ、現代において食教育が必要とされる根本的な背景であると思われる。ゆえに、現在の食糧問題は人々が自分の食べているものに関して無知であるという個人的、倫理的問題に収斂されるものではなく、こうした社会がどこまで持続可能なのかという問題とも関わってくるのである。

Ⅲ 食農教育から食環境教育へ

1. 食農教育の意義と論点

日本における食糧問題の一つが、生産と消費の乖離にあるとすれば、それに対応して、生産から消費までの過程を視野に入れた食教育が必要とされよう。そのような教育理念として、まず挙げられるのは、食農教育である。

食農教育は「1997年ごろに（社）農山漁村文化協会が学校における総合的な学習に対応し、食と農を教材とすることをイメージして造語された」用語と言われている（西村 2006：15）。食農教育の歴史的経緯については、佐島・阿部（2004）が詳しいので、ここでは詳論を避け、内容の議論に移りたい。

食農教育は、農園やプランターでの食物栽培を中心に行われる。播種から、間引き、草取りなどの農園管理、収穫、調理を経験し、最終的な食へとつなげていく。そうした活動を通して、「農」（生産段階）に対する気づきや関心を高めること、食べ物の大切さを知ることや好き嫌いを失くすといった効果が期待される。つまり、食農教育の理念的、実践的柱は、食べること（消費）と農＝作ること（生産）の関係性の回復であると言えよう。

そのことは人と自然の関係性の回復という論点とも結びつき、そこから「農＝自然」がもつ教育的機能にも関心が寄せられる。農作業は、必然的に人を自然と対峙させる。作業の結果は人間の都合によって一朝一夕に出るものではなく、人間が自然のリズムに合わせることが要求される。天候などの自然条件が悪ければ、思った通りの結果が出ないことさえある。「農＝自然」を体感するこ

との意味については、努力が結果に結びついたときでも、そうでないときも、自然の摂理に対する畏敬の念、生命を育むことの難しさへの気づきなど、多くのことが挙げられている（七戸・永田他1990）。

このようにして、食農教育と環境教育は無理なく接続される。当然のことであるが、自然環境が維持されなければ、食糧の生産は継続できない。自然も食糧も無限に存在するものではなく、方法を誤れば枯渇してしまう資源である。経済的効率性を重視する社会にあって、農業も肥料や農薬の開発、品種改良などによって、作業効率や収穫量は大幅に改善された。それらの技術革新が、食糧供給の安定化（とくに先進国について言えることだが）につながったことは間違いない。しかし、多くの人が警鐘を鳴らしてきたように、それによって食糧生産ないし環境の持続性が危ぶまれる事態を招いている⁴⁾。農作業体験によって、自然への畏怖や有限性を体感できるため、食農教育は環境教育の有効な手段として位置づけられてきたと言えよう。

さらに、最近の食農教育の議論では、人と自然の関係性だけでなく、人と人との関係性の回復が期待されている。そのときのキーワードは「地域」である。地域は最も身近な環境であり、人とのつながりが感じられる場でもある。そのため、学校や保育園などの給食に地場産品を用いる運動（地産地消運動）は、生産と消費の距離を縮め、人と人、人と地域とのつながりを回復することにつながる。また、地域という視点からは、学校教育を超えて、食農教育をより積極的な地域づくりへと活かそうという議論も展開されている。野村（2004）によれば、食農教育は学校教育にありがちな子どもへの一方通行的な教育から脱して、大人と子どもの間、大人同士、子ども同士が相互的に学ぶ場へと変えていく必要がある。それによって、人間関係を構築する力、社会参加能力の向上を図り、地域づくりに参画しえる「主体」を形成することの重要性が主張されている。

2. 食環境教育の理念

食農教育は、乖離傾向にある食糧生産と消費の場を近づけることを主軸としながら、人と自然の関係性、人と人との関係性のとらえ直しを企図する教育理念である。こうした食農教育における食をめぐる問題を生産から消費までのトータルな過程として問題化していこうという発想は、食環境教育という考え方のなかにも継承されていく。

食環境教育の提唱者である鈴木は、「食環境教育とは、食環境を軸に人間環境やそこにみられる環境問題への関心、理解を深め、より望ましいライフスタイル、大きくは文明のあり方を考え、それを実現する能力・態度・実行力を身につける活動である」と述べている（鈴木 2007：198）。この定義の利点は2つあるように思われる。まず、「環境」を重視することで食農教育がもつ環境教育としての可能性がより前面に押し出されている。ここでの環境とは、人間（他の生物の場合もある）という「環境主体」を取り巻くもので、「自然的事象」に限らず、さまざまな「人為的事象」も含まれる。そこから食べものも「空気」や「水」などと同様の人間の生存基盤として欠くことのできない重要な「環境」であり、「人間環境」であるという発想が生まれる（鈴木 2005；2007）。食環境教育では、食環境を中心に、空気や水などの他の人間環境との関連性を考察し、環境問題をより総体的にとらえていくことが求められる。

もう一つの利点は、一つ目の利点とも関連していることだが、「食環境」は「『生産』段階から『消費』段階までの全体を視野に入れ、その間に『人間環境』として直接・間接に『関わり』をもつ事象の総体」として把握される点にある（鈴木 2007：191）。このようなとらえ方は、食糧問題を、農業技術向上の裏側にある農薬汚染や水資源枯渇の問題、生産と消費の場が時間的、空間的に離れたことによる防腐剤などの食品添加物の増加や、輸送にかかるエネルギーの問題と結びつけて理解することに役立つ。それは、食の問題が個人の問題ではなく、より大きな社会のあり方への問いと結びつくことを明示している。

しかし、食農教育と食環境教育の概念的区別は

必ずしも明確ではない。食環境教育で重視される生産から消費を一体的にとらえる視点は、食農教育の視点でもある。また、鈴木（2007）において、「持続可能な開発のための教育（ESD）」への接近方法として提示される「持続可能な地域社会の形成に資する教育」も、食農教育と重複する部分が多い。こうした概念的区分の曖昧さを克服するには、「食環境」とは何かについて議論を行う必要がある。

Ⅳ 食環境概念における「社会的環境」

1. 「社会」の概念的区分

辞書的な定義からすれば、「環境」は「自然的環境」と「社会的環境」に分けられる（広辞苑〔第六版〕）。「自然」と「社会」という二分法は、たとえば、S.グレイブらが1980年以降の環境教育の動向をまとめる際に、「人間社会のシステムと自然界のシステムはあらゆる面で相互作用の関係にあり、人間のどんな活動も環境に影響を与えるもので、またその逆も然りであるという認識」が強調されるようになったと述べるときにみられる（グレイブ・パイク他 1998:33）。このような「自然」に対する「社会（システム）」という捉え方自体は誤ったものでないが、それによって「社会」を単一の存在として議論してしまうことには留意すべきであろう。そこで、まずは「社会」ないし「社会システム」とは何かという所から議論を始めたい。

現代社会は、「国家」と「市場」という二つの巨大なシステムを有する。国家の領域は、法的強制によって人々の行為を調整し、優位な組織形態として官僚制をもつ。市場は、人々の行為を貨幣を用いて調整し、優位な組織形態として経営体をもつ（田畑 2003:30-1）。この二つのシステムは、国家が「平等」を、市場が「自由」の実現を目的とするように、現実的にも理論的にも異なった役割、行動原理をもっているが、共通点もある。両者は、人間によって作り出されたものであるが、個々人の意識や主観、対面的コミュニケーションを超えたところで人々の行為を調整する。このような議論に多大な影響を与えたJ.ハバーマスの言

葉を借りれば、「システムの統合」は「行為者たちの意識を超えたしかたで、個人の意思決定を非規範的に規制することによって生み出される」（ハバーマス 1987:15）。法や貨幣は個人の意識（主観）を超えたところで人々の行為を調整するため、社会システムはより大きな範囲にわたる人々の統合を可能とする。また、そこにおいて個人は、性格といった個々の特徴を捨象され、全体の構成要素（主権者、消費者など）として相互作用を行うため、結果的に全体としてのシステムは安定的に維持される。

現代社会では、システムの領域の影響が増加しつつある。しかし、社会はシステムとしてとらえきれない領域をもつ。ハバーマスは、言語を媒介とした対面的コミュニケーションによる合意を通して人々の行為を調整する領域を「生活世界」として概念化し、システムの世界に対置する⁵⁾。また、論者によっては、家族などの感情を基礎とした人間関係が営まれる領域を「親密圏」と呼んで重要視し、システムと対置する場合もある⁶⁾。人々の自発性（ヴォランティアリズム）を重視すれば、システムに「アソシエーション」を対置することもできよう（佐藤 1982）。しかし、これらの諸概念は社会の機能不全（社会病理）に重点があり、自然と人間社会の関係性を考える上ではより適切な概念があるように思われる。よって、ここでは「共同体」という概念を採用し、意味を特定していきたい。

「共同体（コミュニティ）」も、現代社会の批判的論点を含む概念として様々に用いられる論争的な概念である（デランティ 2006）。しかし、ここでの共同体は伝統的な用語法に従ったものであり、われわれの食環境の現状理解を助けるためのものである。経済学者の大塚は、以前に共同体について「土地関係を土台に……局地的なまとまりのある集団をなして、その集団全体が、それを構成する個々の村人たちの生産の営みから生活のあらゆる面にわたって、昔ながらの伝統にもとづく種々な規制を加え、個々人の自主的な相違を許さない（傍点ママ）」集団と述べた（大塚 1969b:202）。ここで言われる共同体は、近代的な個人

主義の立場からすれば、個人の自由を束縛するという意味で否定的にとらえられ、理論的には資本主義社会の貫徹に従って衰退していく前近代的社会のことである。しかし、こうした前近代的社会は伝統や習俗（しきたり）によって個人を束縛する一方で、それらを守る個人には構成員同士の相互扶助という形で生活の保障を与える。「政府の失敗」「市場の失敗」というような社会システムのほころびが目につくにつれ、この共同体のもつ濃密な人間関係に基づいた生活保障のあり様が再評価されている⁷⁾。

また、先の大塚の言葉にもあるように、共同体は「局所的なまとまり」という特徴をもつ。共同体の社会関係が局所的であるのは、共同体の生活様式がその土地の自然条件に強く規定されているためと考えられる(大塚 1969a)。つまり、人々の行為を規制する伝統や習俗は、生活をともにする人々の間での限られた領域で通用するものである。

それに対して、社会システムは、より大きな社会関係を築くことが可能である。たとえば、国民国家も、「国民」という文化的同質性を基盤とした共同体と言える。しかし、国民国家は、『想像の共同体』というB.アンダーソン(1997)の著作の題名にもあるように、イメージ上の政治的共同体であり、学校や新聞などの近代的制度(しかけ)によって支えられている。そのため、「国民」は自然条件が異なっている人々の間にも、イメージの上で共同体を形成することが可能である。よって、近代以降に形成された国民国家は、ここで言う共同体とは異なるし、国民国家の形成過程では、国家的共同体が民族的、地域的共同体に壊滅的なダメージを与える例は事欠かない⁸⁾。

社会関係の範囲という意味では、市場経済はもっとも大きな関係性を実現した。市場経済のグローバルな広がりから見れば、国家は一つの地域であるとさえ言える。しかし、そのような関係性の範囲の拡大にともなって、実際の人間関係はますます疎遠になっていく。市場経済は人間と人間の直接的な関係性に替えて、貨幣を媒介とした間接的な関係性を広めていくのである。

2. 「食環境」の概念モデル

社会の概念的区分と、先行研究で蓄積されてきた食環境教育の考え方を踏まえた上で、食環境を「人が食糧を得るための外部的環境」と簡略的に定義すると、個人の食環境は、「自然的要素」「社会システムの要素」「共同体的要素」から構成される複合体として提示できる(図1参照)。それぞれの要素は相互作用関係にあるのと同時に、食環境以外のより一般的な環境とも影響し合う(図の重なる部分は相互作用関係にあることを示す)。また、個人の認識範囲は限定されており、食環境が複雑になればなるほど、その総体は見えにくくなる傾向にある(図の塗りつぶした部分は、認識範囲をモデル化したもの)。よって、食環境教育の一義的な目標は、この認識範囲を広げることにあると求められるだろう。

図1 食環境モデル（個人）

より具体的な例をあげていくと、食糧生産の末端では自然的要素による環境の影響が比較的大きい。ただし、「近代的世界では、農産品価格や農業政策、環境政策、貿易政策における変化の方が、天候よりも大きな不確実性を農家にもたらすのが普通である」(ノーガード 2003: 181)と指摘されるように、社会システムの影響力が増している。また、日本の場合、現在でも食糧生産は、「寄合い」などの共同体的組織(人間関係)のなかで

行われることも多い。

食糧消費の段階でも同様に三つの要素が複合的に関係する。食糧消費における自然的要素の影響は、生産と消費が一体となった自給自足の生活においてもっとも大きくなる。また、共同体的要素は、近しい人間関係を基盤とした食べもののやり取りや、「何を食べて、何を食べないか」というような食材選択の基準、「どのように食べるか」というような調理方法など文化人類学的な食文化研究のテーマと関わる⁹⁾。社会システムに依存した食糧消費は、都市生活者に典型的に見られるものである。一般的に都市では、食糧は代価を支払って購入するものである。都市生活者が、生産者や生産過程を知ることなく国内外からの多様な食糧を購入できるのは、市場経済による地球規模のネットワークが形成され、それを個人が利用できる環境にあるからである。ただし、都市生活者のなかでも、自らそうした社会システムを利用できない人々は共同体的な人間関係に依存する場合もある。典型的な例として、子どもがあげられる。自身の食糧を全て賄える金銭をもたない子どもは、家族の相互扶助的な関係性に頼る他ない。そういう意味で、家族は子どもにとって大きな影響をもつ食環境である。

このように食環境をとらえていくと、現代のわれわれの食環境の特徴は、社会システム、とくに市場経済による食環境の拡大にあると言える（Ⅱの議論を参照）。食環境の拡大によって、われわれの「食」の総体はますます見えにくくなっている。環境問題全般に通じることかもしれないが、全体が見えないことによって、個人の意図と結果の相違が甚だしくなる、あるいは結果自体が見えにくくなるという状況にある。それは、単にわれわれの食生活が遠くの自然環境の悪化を招いているということだけでなく、遠くの他者を巻き込み、彼(女)らの食環境ないし生活環境全般の悪化と関係しているということを意味している（図2参照）。

こうした問題は、国内の問題にも当てはまるが、グローバルな食糧問題を考えればより一層理解しやすい。現代の食糧問題（南の飢餓、北の飽

食）は、天候不良などの自然環境の問題というよりは、食糧の分配、流通の不平等に由来すると言われている。その主張の急先鋒に立つ S. ジョージ (1984) によれば、低開発国の食糧不足にあたって、それを現地の自然環境や人口増大に帰すことは、社会構造の問題を隠蔽してしまうため、避けるべきである。彼女は一貫して、食糧問題が先進国と低開発国の関係性の問題であり、その解決を目標としない限り、食糧援助も技術支援も、両者の関係性を固定化し、問題を一層悪い方向に向かわせることにしかならないと主張する。

図2 食環境モデル（関係性）

たとえば、換金作物の問題がある。換金作物は、そのほとんどが先進国に輸出され、生産者自身が消費することのない作物である。そのような換金作物の栽培に耕地や労働力が利用されるため、生活に必要な作物を作ることが出来ない。日本がそのほとんどを海外からの輸入に頼っている大豆について言えば、ブラジルでの大豆生産が従来のト

ウモロコシ生産を圧迫し、飼料不足を招いたことがある。それによって、ブラジル国民の主要食物である肉類の高騰が引き起こされた。さらに、大豆生産の拡大によって、もう一つの主要食物であった黒豆の作付面積も大幅に減り、その値段の高騰にもつながった（ジョージ 1984：109-10）。こうした食用作物から換金作物への転換は、末端の生産者の意思によって行われることは少なく、現地の有力者や多国籍企業によって行われることが多い。結果として、生産者の収入は低く抑えられ、さらに食糧の値段の高騰が起されば、彼（女）らの生活はより一層困窮してしまうのである。

こうしたグローバルな食糧問題は、日本でも、1980年代に鶴見（1982）や村井（1988）によって指摘されてきた。これらの著作は、「エビの養殖によってマングローブの森が減少している」、「バナナに使用されている農薬は人体に危険を及ぼす」といったような自然科学的な警鐘というよりは、社会の不均衡の問題を扱っているのであり、先進国（日本）と低開発国（東南アジア）の関係性を問うているのである。

低開発国の人々は、否応なく市場経済に巻き込まれ、貧困のなかで生活する羽目に陥っている。社会学者の見田（1996：105）が言うように「貧困」とは金銭の有無に起因するのではなく、「金銭を必要とする生活形式の中で、金銭をもたないことにある。貨幣からの疎外以前に、貨幣への疎外がある。この二重の疎外が、貧困の概念である（傍点ママ）」。

鶴見（1982：215-6）の著作から例をあげれば、バナナはフィリピンで暮らす人々にとって、葉は食器、調理器、建材、雨具の代用に、茎の繊維は織物、パルプ材に利用するなど、多様な利用法をもつ植物である。しかし、このような土着のバナナの利用法は、農薬を多用した資本主義的な生産方法を行うことで不可能になる。バナナが生活資材として使用できなくなれば、おそらく、お金を出して市場から目的に適した製品を購入することになるだろう。こうして現地の人々の生活は、本人の意志とは直接的な関わりをもたないところで、貨幣を媒介とした市場システムに巻き込まれていくのである。

市場経済は、地球規模での広がりを持つ上に、それに関係する行為主体（企業、政府、個人など）も多岐に及ぶ。そのため個人は自身の食環境の総体を把握しづらい状況に置かれる。食農教育であれ、食環境教育であれ、問題意識の根幹には、行き過ぎた市場経済の問題があると言えよう。

V 食教育における食環境教育の位置

1. 「関係性」(つながり)の重視と「社会システム」への着目

これまでの議論を踏まえて、食環境教育の理念的特徴を再度提示していきたい。

食環境教育の特徴は、われわれの食環境を他者（自然を含む）との関係性から理解する点に求められる。「環境」の辞書的定義は、「人間または生物をとりまき、それと相互作用を及ぼしあうものとして見た外界」（広辞苑〔第六版〕）であるから、われわれは外部との相互作用において初めて食糧を得られるという考え方が食環境教育の中心的理念となろう¹⁰⁾。

よって、消費段階に偏った食教育はこの概念の範疇に含まれない。「体によい食品を選ぶ」、「食材をおいしく調理する」などをテーマとする食教育は、個人の枠内にとどまり、外部との相互作用が視野に入らない傾向にある。食環境教育の文脈では、個人はあくまで「関係性のなかの個人」として理解されるべきであって、食を通じて、自然と人、人と人との関係性を考えていく必要があろう。

しかし、このような関係性への視点は、食農教育の研究成果のなかで、すでに指摘されてきたことでもある。たとえば、朝岡（2007：238-9）は、ESD概念と環境教育の関係性に論及するなかで、「環境教育における問題把握は自然一人の一義的な関係から、人一人、人—社会（地域）の関係を視野に入れたものへと変化せざるをえない」と述べている。食環境教育の有用性を主張しようと思えば、このような食農教育の理念との概念的違いを明示すべきであろう。

朝岡の議論にもあるように、食農教育は社会関係を「地域」という視点から考える。地域とは何かという問いは困難を極めるけれども、食農教育

の文脈における地域は、本論で言うところの共同体の概念にもっとも近いと思われる。もちろん、地域には、政治的要素や経済的要素も含まれるため、共同体そのものではない。しかし、食農教育が見直そうとする「食と農の表裏一体の関係」や、そうした関係に裏打ちされた日本の食文化、伝統文化は、共同体のなかでの人々の食生活を想起させる（佐島・阿部 2004）。とは言え、食農教育の目的とする人間像は、共同体に埋没し、伝統や習俗に束縛された人間ではない。木俣（2004）は「農耕文化基本複合に関わる環境学習行動」について論じているが、それによって目指される人間像は「自律的社会行動」を行う個人である。ここで問題としたいのは、そのような人間の教育は、農業体験や地域という観点からしか議論できないのであろうかという点である。

食農教育が理想とする共同体的な文化や人間関係の衰退の一因は、市場経済の発展である。そのため、食農教育の理念のなかには、意識的、無意識的に市場経済に対して否定的な立場が含まれることがある。たとえば、野村は、「市場経済の交換価値を進展させていくことに対抗し、人間らしくあるための贈与の視点を提供する」という立場から「交易概念をふまえた教育」を議論している（野村 2004：96）。しかし、食環境の改善という課題を広くとらえた場合、市場経済は必ずしも対抗すべき「敵」ではない。M.ウォルツァーが言うように「市場はそれが共同社会のネットワークに組み入れられる時、所有の形態が多様化される時、疑うべくもなく市民社会論と最も調和する経済編成なのである」（ウォルツァー 2001：22）とすれば、市場経済を利用した食環境教育の方向性も模索できるはずである。食環境教育の利点は、食農教育が否定的にとらえるか、着目していない領域、市場経済のなかでの教育を考慮できる点にある。

2. 市場経済のなかでの食環境教育

食環境教育と市場経済を考えたときに、手がかりとなるのが、松葉口が論じるような消費者教育である。そこで「消費者教育」とは「市場経済下における自らの役割を自覚し、よりよい方向へ

導く行動を促進する主体を育成するもの」である（松葉口 2009：125-6）。ここではそこに向けての具体的な方法論というよりは、すでに行われている活動として「グリーンコンシューマー（green consumer）」と「フェアトレード（fair trade）」という実践例を取り上げ、食環境教育としての消費者教育の方向性を論じたい。

グリーンコンシューマーは、自然環境により負担の少ない生産方法で栽培された食糧を購入するといったことを通して、消費行動のなかに環境保護活動を取り込む運動である（松葉口 2000）。消費者は「グリーンコンシューマー全国ネットワーク」による「買い物ガイド」や、環境省、各種団体、大学研究者によって考案された「環境家計簿」（井元 2003）を利用することで、自身の消費行動を見直すことができる。ここでの消費者教育は、自分にとってよりよい商品を選ぶためというよりは、その商品の生産や流通過程まで遡り、他者（自然）にとってよりよい商品を選択するための消費者教育である。また、これは消費者だけの問題ではなく、供給側にも環境に負担の少ない製品開発を促すという意味で、経済活動全体の変革へとつながることが期待される。

グリーンコンシューマーが主に自然という他者を対象としているとすれば、フェアトレード（民衆交易）はより社会に重点を置いた活動である。フェアトレードの社会的背景には、先に述べたような南北間の食糧をめぐる不均衡の問題がある。辻村（2008）の概算によれば、東京の喫茶店でのコーヒー価格はタンザニアの生産者価格の約130倍であり、現在でも不均衡は是正されていない。フェアトレードは、労働条件などの規準を満たした商品をフェアトレード商品として認証し、消費者の購入につなげることで、グローバルな不均衡の是正を目標とする（堀田 2005）。フェアトレード（公正な取引）によって、生産者は自立のための資金と方法を、消費者は安全、安心な食物を、活動団体は活動資金をえるという仕組みである。日本のフェアトレード運動の先駆けであるオルタナティブ・ジャパンが開発した「エコ・シュリンプ」（養殖エビ）の生産、流通システムは、

現地の人々の生活だけでなく、自然環境を守ることも視野に入れつつ、日本の消費者には安全な食品を提供するシステムとして知られている（妹尾 2003）。

しかし、これらの活動が機能して行くためには消費者教育が不可欠であろう。グリーンコンシューマー運動で言えば、その運動が十分な広がりを見せているとは言えない現状について、企業側の「ユーザー環境教育」の不十分さが指摘されている（北村 2005）。また、フェアトレードに関して言えば、本場のイギリスでは、フェアトレードと認証された商品が、結局のところ、大手スーパーの販売戦略のなかに埋没し、本来の目的を見失いつつあるという報告もある。この報告のなかでは、北半球の消費者のうち、倫理的な理由から商品の選択を考慮する割合は5%に過ぎず、多くは価格やデザイン性などの個人的趣向によって商品を購入しているという消費者調査の結果も紹介されている（市橋 2005）。

個人的趣向によって商品を選択することになれてしまった消費者を、いかにして持続可能性や環境問題という倫理的な観点からの消費へと導いていくのか。認証やマークに翻弄されることなく、活動の趣旨を理解し、食環境全体がよい方向へと向かう商品を購入できる消費者をいかに生み出して行くのか。こうした課題に応えられるのは、食環境教育としての消費者教育以外にないと思われる。

Ⅵ 結 語

食環境教育の意味について議論を行ってきたが、意味の特定化は、共通の認識の下、議論を蓄積していく上で重要である。食育という一般に流布した言葉は、食をめぐるさまざまな活動の総称となってしまうため、議論を蓄積していくという意味で困難がある。食環境教育は、まだそれほど人口に膾炙していない分、意味を限定的に用いて、議論を積み重ねていけるという利点がある。

その一方で、多様な議論が行われるためには、概念の間口を広げておくことも重要である。言葉の意味が狭すぎれば、言葉の流通という意味で限

界をもってしまう。また、環境問題、食糧問題は、議論を重ねるだけでなく、実際の活動へと反映されなければ意味がない。食環境が複雑化している現状を考えると、多様な方向性をもつ活動を包括できる概念が望ましい。

その意味では、生産ないし生産体験に高い比重を置く「食農」という言葉よりも、より抽象的な「食環境」という言葉の方が有利であると思われる。イギリスで初めて「フェアトレード・タウン」に認証されたガースタングという町の活動の中心は、ティーンエージャーたちの学習プログラムであり、それはフェアトレードとスレイブトレード（奴隷貿易）の学習から始まったと言われている（市橋 2005）。このような流通段階からの学習方法であっても、食環境という言葉なら対応できるだろう。

結論を言うと、食糧生産から消費までの総体的関係性を重視した食育の上位概念として食環境教育という言葉を示したい。総体的であるということは、切り口も多様であることが考えられる。食環境教育は「意味の限定」と「多様性」を同時に担保できる可能性をもつと思われる。しかし、食環境教育の原論的研究は、この論考を含めて十分な状態であるとは言えない。他の立場からの議論や、実際の活動からの議論もあり得よう。そのようなさまざまな立場からの議論を経ることで、食環境教育の具体的な方向性が徐々に見えてくるように思われる。

注

- 1) 食育白書（平成21年度版）によれば、平成21年の調査では、食育について「言葉も意味も知っていた」（41%）、「言葉は知っていたが、意味は知らなかった」（33.6%）である。ちなみに、平成17年時点では、「言葉も意味も知っていた」（26%）、「言葉は知っていたが、意味は知らなかった」（26.6%）であった。
- 2) 各省庁の教育内容の詳細は、西村（2006）を参照。
- 3) 食糧自給率は、農林水産省のホームページ（<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/index>）

- html) のデータを参照 (最終アクセス日 2010 年 3 月 25 日)。
- 4) 古典的な議論としては、R.カーソン (1974) が挙げられる。
- 5) 生活世界についてはハバーマス (1987) の第六章、および佐藤 (1986: 29-71) に詳しい。
- 6) 精確には、親密圏は公共圏の対概念として用いられる。親密圏については、齋藤編 (2003) 所収の各論文を参照。
- 7) たとえば、江戸時代の五人組について、「相互監視と連帯責任による統治の仕組みとして強調されるが、同時に、内的秩序の維持と相互扶助の組織であったことも見逃してはなるまい」と言われる (山岡 1999: 24-5)。
- 8) 社会学者の Z.バウマン (2008: 125-6) の次の言葉を参照。

国家建設は「一国家一国民 one state, one nation」の原則を追及することであり……共通のルーツや気質を引き合いに出すことは、イデオロギー動員の……重要な道具になりうるものであった。このような原理は、多彩な言語 (いまや地域や部族の方言と定義し直され、一つの標準的な国語がそれに取って代わるべきだとされる)、伝統や習慣 (いまや偏狭性と定義し直され、一つの標準的な歴史的物語や標準的な記念行事のカレンダーがそれに取って代わるべきだとされる) から構成される現実と衝突した。

- 9) 眼前にある環境が食環境となりうるかは、その個人の属する共同体的価値観と関わりをもつ。よって、ある人にとっての食環境が他者にとっては食環境ではないということがありえる。この点については、文化人類学者の山内 (2005) の議論などを参照。
- 10) この論文の「はじめに」で引用した鈴木・松葉口 (2005) の見解を参照。

参考文献

- アンダーソン. B (白石さや・白石隆訳), 1997, 『増補 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』, NTT出版, 東京, 348pp.
- 朝岡幸彦, 2007, 「共生社会を支える教育—食育・食農教育の視点から」, 矢口芳生・尾関周二編『共生社会システム序説—持続可能な社会へのビジョン』, 青木書店, 東京, 238-251.
- バウマン, Z (奥井智之訳), 2008, 『コミュニティ—安全と平和の戦場』, 筑摩書房, 東京, 223pp.
- デランティ, G (山之内靖・伊藤茂訳), 2006, 『コミュニティ—グローバル化と社会理論の変容』, NTT出版, 東京, 301pp.
- カーソン, R (青樹築一訳), 1974, 『沈黙の春』, 新潮文庫, 東京, 342pp.
- グレイブ, S・バイク, G・セルビー, D (世界自然保護基金日本委員会訳), 1998, 『環境教育入門—EARTHRIGHT』, 明石書店, 東京, 120pp.
- ジョージ, S (小南祐一郎・谷口真理子訳), 1984, 『なぜ世界の半分が飢えるのか—食糧危機の構造』, 朝日新聞出版, 東京, 346pp.
- ハバーマス, J (丸山高司・丸山徳次他訳), 1987, 『コミュニケーション的行為の理論 (下)』, 未来社, 東京, 434pp.
- 堀田正彦, 2005, 「オルター・トレード・ジャパン、『民衆交易』の初志と未来」, 『at』, 創刊準備号: 56-64.
- 市橋秀夫, 2005, 「フェア・トレードは未来をひらく魔法の杖か?—イギリスから見た成果とジレンマ」, 『at』, (創刊準備号): 65-71.
- 池上甲一, 2006, 「食育を批判的に検討する (その1)」, 『文化連情報』, 341: 8-12.
- 井元りえ, 2003, 「環境家計簿」, 原ひろ子・小澤紀美子編『持続可能な消費と生活者』, 放送大学教育振興会, 東京, 37-50.
- 木俣美樹男, 2002, 「農耕文化基本複合をめぐる環境教育学の方法論」, 『環境教育』, 14 (2): 56-67.
- 北村必勝, 2005, 「地球環境時代の企業価値」, 木俣美樹男・藤村コノエ編『持続可能な社会のための環境学習』, 培風館, 東京, 118-34.
- 小島麗逸, 1995, 「都市化がもたらす食文化の変化」, 高田公理・石毛直道編『都市化と食』, ド

- メス出版, 東京, 116-23.
- 松葉口怜子, 2000, 「持続可能な消費・生活様式へ」, 伊藤セツ編『ジェンダーの生活経済論』, ミネルヴァ書房, 京都, 190-209.
- 松葉口怜子, 2009, 「食と農をめぐる環境教育」, 『環境教育』, 19 (1) : 125-6.
- 見田宗介, 1996, 『現代社会の理論－情報化・消費化社会の現在と未来』, 岩波新書, 東京, 188pp.
- 森田倫子, 2004, 「食育の背景と経緯－『食育基本法案』に関連して」, 『調査と情報』, 457 : 1-10.
- 村井弦斎, 1976, 「食育論」, 『食道楽 (秋の巻)』, 柴田書店, 東京, 242-4.
- 村井吉敬, 1988, 『エビと日本人』, 岩波新書, 東京, 222pp.
- 七戸長生・永田恵十郎・陣内義人, 1990, 『農業の教育力』, 農山村文化協会, 東京, 314pp.
- 西村一郎, 2006, 「食育の論点」, 『生活協同組合研究』, 362 : 10-6.
- ノーガード, R (竹内憲司訳), 2003, 『裏切られた発展－進歩の終わりと未来への共進化ビジョン』, 勁草書房, 東京, 365pp.
- 野村卓, 2004, 「持続可能な地域づくりにおける食環境教育の射程－環境教育における生活をとおした社会参画の学習」, 『環境教育』, 14 (2) : 92-9.
- 野村卓, 2009, 「食と農をめぐる環境教育－『食・農 (生産・消費)』一体化の流れと教育実践の課題」, 『環境教育』, 19 (1) : 113-24.
- 大塚久雄, 1969a, 「共同体の基礎理論」, 『大塚久雄著作集 第7巻 共同体の基礎理論』, 岩波書店, 東京, 1-77.
- 大塚久雄, 1969b, 「『共同体』をどう問題とするか」, 『大塚久雄著作集 第7巻 共同体の基礎理論』, 岩波書店, 東京, 201-231.
- 佐島群巳・阿部道彦, 2004, 「食農教育の展望と系譜」, 『環境教育』, 14 (2) : 42-55.
- 齋藤純一編, 2003, 『親密圏のポリティクス』, ナカニシヤ出版, 京都, 241pp.
- 佐藤慶幸, 1982, 『アソシエーションの社会学』, 早稲田大学出版部, 東京, 330pp.
- 佐藤慶幸, 1986, 『ウェーバーからハバースマスへ』, 世界書院, 東京, 269pp.
- 妹尾理子, 2003, 「食と環境」, 原ひろ子・小澤紀美子編『持続可能な消費と生活者』, 放送大学教育振興会, 東京, 81-94.
- 鈴木善次, 2005, 「環境教育シリーズ 食環境教育のすすめ」, 『CS研レポート』, 56 : 49-52.
- 鈴木善次, 2007, 「持続可能な社会を築く食環境の学習－食環境教育論」, 鈴木善次監修『食農で教育再生－保育園・学校から社会教育まで』, 農山漁村文化協会, 東京, 188-204.
- 鈴木善次・松葉口玲子, 2005, 「日本における『食環境』をめぐる環境教育に関する研究の動向」, 『環境教育』, 15 (1) : 62-75.
- 田畑稔, 2003, 「『アソシエーション革命』について」, 田畑稔・大藪龍介・白川真澄・松田博編『アソシエーション革命へー理論・構想・実践』, 社会評論社, 東京, 13-48.
- 高橋正郎, 2002, 「フードシステム学とその課題」, 高橋正郎監修『フードシステム学の理論と体系』, 農林統計協会, 東京, 3-20.
- 徳野貞雄, 2002, 「食と農のあり方を問い直す－生活農業論の立場から」, 榊渦俊子・松村和則編『食・農・からだの社会学』, 新曜社, 東京, 38-53.
- 辻村英之, 2008, 「コーヒーのグローバル・フードシステムと価格変動－生産国タンザニアと消費国日本を事例として」, 『at』, 11 : 6-16.
- 鶴見良行, 1982, 『バナナと日本人』, 岩波新書, 東京, 229pp.
- ウォルツァー, M (高橋康浩訳), 2001, 「市民社会の概念」, ウォルツァー, M編著『グローバルな市民社会に向かって』, 日本経済評論社, 東京, 9-34.
- 山岡良典, 1999, 「ボランティアな活動の歴史的背景」, 内海成治・入江幸男・水野義之編『ボランティア学を学ぶ人のために』, 世界思想社, 京都, 22-40.
- 山内昶, 2005, 『ヒトはなぜペットを食べないか』, 文芸春秋, 東京, 193pp.